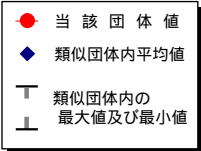
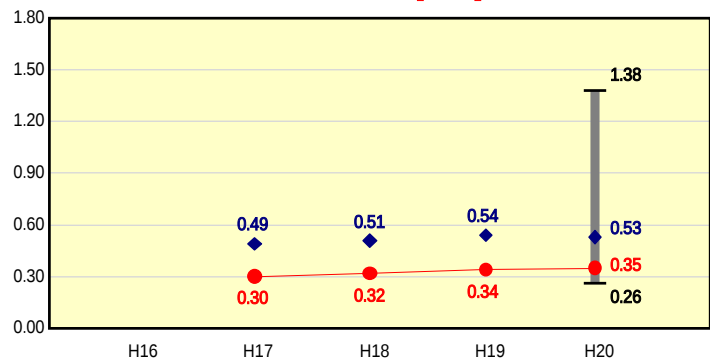


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

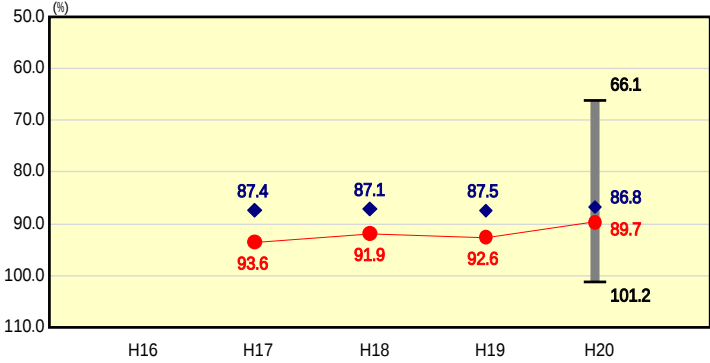
財政力指数 **[0.35]**



類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 0.56
京都府市町村平均 0.61

財政構造の弾力性

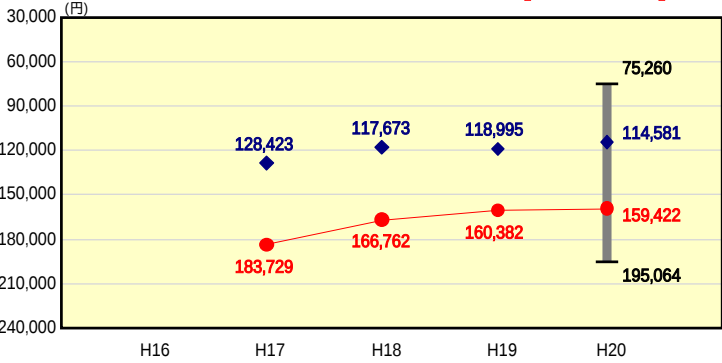
経常収支比率 **[89.7%]**



類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 91.8
京都府市町村平均 95.7

人件費・物件費等の状況

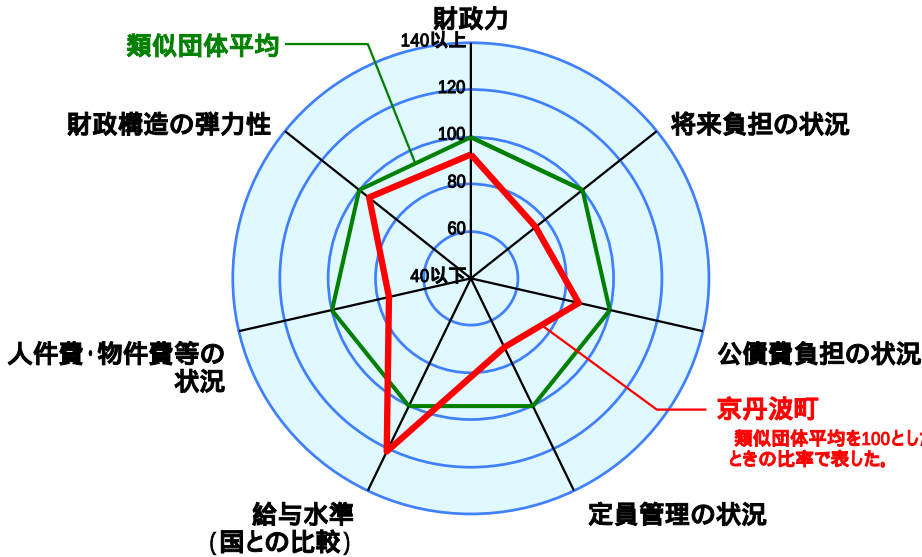
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[159,422円]**



類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 114,142
京都府市町村平均 119,506

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	16,978	人(H21.3.31現在)
面積	303.07	km ²
標準財政規模	6,900,032	千円
歳入総額	10,239,181	千円
歳出総額	10,003,524	千円
実質収支	63,283	千円



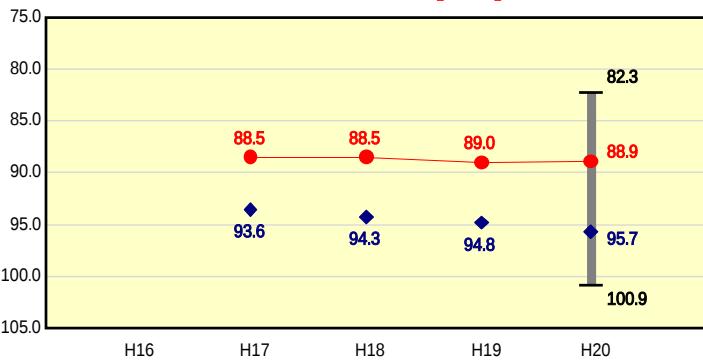
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準（国との比較）

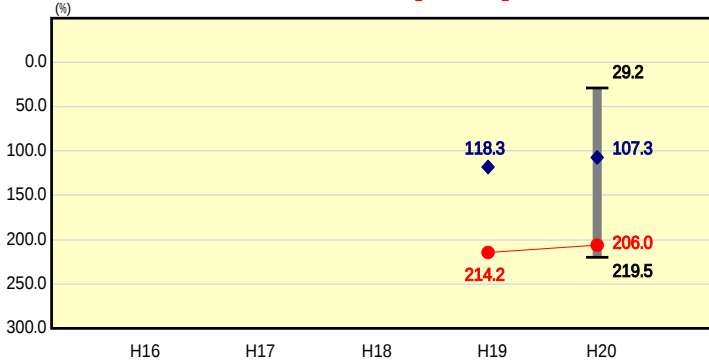
ラスパイレス指数 **[88.9]**



類似団体内順位 3/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

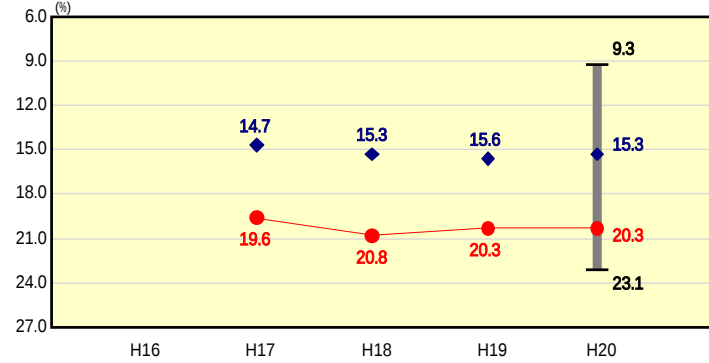
将来負担比率 **[206.0%]**



類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 100.9
京都府市町村平均 178.4

公債費負担の状況

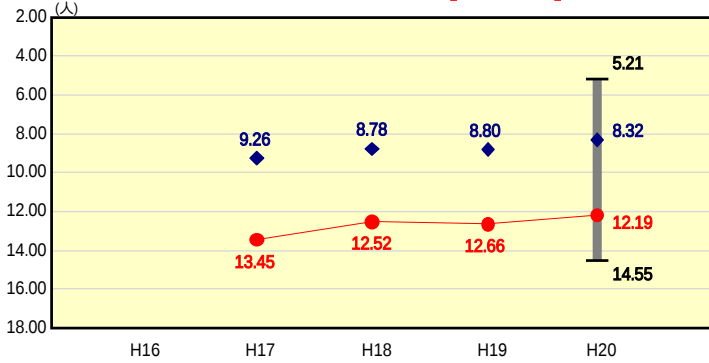
実質公債費比率 **[20.3%]**



類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 11.8
京都府市町村平均 12.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[12.19人]**



類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 7.46
京都府市町村平均 8.18

分析欄

【財政力指数】

財政基盤が弱く自主財源が乏しいことから類似団体の平均を下回っている。税源移譲の影響だけでなく夜間徴収窓口を開設するなど、積極的に町税の徴収率向上に努めていることから、年々僅かではあるが上昇している。今後も、継続的な税の徴収努力を行うだけでなく、長期的展望に立った観点から企業誘致を積極的に図るなど、雇用の促進と安定した税収確保を目指す。

【経常収支比率】

本町では、財政健全化に向けた町債の繰上償還と新規発行債の抑制、定員適正化計画に基づく職員数の削減、特別職給与・管理職手当カットなどを中心に、さまざまな行財政改革による経費削減に取り組んでおり、着実にその効果が現れ始めている。

特に義務的経費については、職員数の減少及び時間外勤務手当の抑制により人件費が約0.3億円の減、公債費については通常償還分（繰上償還分除く）が約0.7億円の減となった。

一方、扶助費については、社会福祉費の増加により約0.5億円の増となり、義務的経費全体では約0.5億円の増となったが、公債費繰上償還分（3億円）を差し引くと実質的には減となった。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均に比べ低い水準であるが、引き続き給与の適正化について取組みを推進する。

【実質公債費比率】

地方債に許可が必要な18%を大きく超えている状況にある。しかし、平成18年度に3億円、平成19年度に2億円の繰上償還を行ったことから、数値は年々減少している。

また、平成20年度についても、公的資金補償金免除繰上償還の制度も活用し、3億円の繰上償還を引き続き実施し、継続的な公債費の縮減に努めた。

その他に、平成19年度には、病院事業会計で約0.2億円の繰上償還、水道事業会計と下水道事業会計において総額約2.8億円を低利な条件への借換えを行い、準元利償還金の抑制についても取組を行っている。平成20年度は、水道事業会計で約0.7億円、下水道事業会計で約1.3億円を低利な条件への借換えを実施したことにより、更なる準元利償還金の抑制を行った。今後も公債費負担適正化計画に基づき、新規発行債を最小限に抑制することにより「京丹波町行政改革大綱」の目標である平成24年度までに18%以下の達成に向け、鋭意公債費の縮小に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費及び物件費が類似団体の平均を上回っているのは、平成17年度中の合併に伴い、職員数の増加によるところが大きい。人件費については、前年度対比約0.3億円の減、物件費については、前年度対比約0.1億円の減となった。今後も職員数の適正化に努め、物件費等の経常経費についても、更なる節減を積極的に行う。

【将来負担比率】

一般会計等の地方債現在高（約15.6億円）、一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額（約12.7億円）及び先行取得用地に係る債務負担行為に基づく支出予定額（約2.4億円）が将来負担額の約9.4%を構成している。

その中でも、大半を占める一般会計等の地方債現在高は、新規発行債の抑制に加え、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の繰上償還を断続的に実施していることから、平成19年度末現在高から約10億円減少した。また、平成19年度からの公的補償金免除繰上償還の活用により、病院事業会計の繰上償還による効果が現れ始めたことにより、当該比率は減少に転じた。

【人口千人当たり職員数】

平成17年度中の合併により、旧3町の職員を擁することとなったため、類似団体の平均を上回っている状況にある。平成18年12月に「定員適正化計画」を策定し、職員数の適正化に向けた取組を行っているため、年々減少傾向で推移している。

平成20年12月には定員適正化計画の改訂を行い、平成22年4月1日には285人体制と目標と定め、引き続き職員数の適正化に鋭意取り組む。